

区長所信表明

項目

- はじめに
- 浅草橋駅周辺の環境整備について
- 水辺空間の活用について
- 地域生活を支える仕組みづくりについて

- 資源のリサイクルについて
- 稲荷町自転車駐車場について
- 情報発信について

一般質問の概要



台東区議会自由民主党・無所属の会

たかもり きみこ
高森 喜美子

男女共同参画の推進における今日的課題について

問 ①台東区男女平等推進行動計画で掲げる5つの基本目標の進捗状況と課題について伺う。また、男女平等推進条例策定のための検討状況についてはどうか。②国は、2020年までに女性管理職の割合を30%とする目標を定めた。区もこの目標値を実現するため、ポジティブアクション（積極的改善措置）の導入や、職員の意識改革を進める必要があると考えるが、どうか。③子ども・子育て関連3法に基づく新制度が平成27年4月に本格運用される。また、このたび安倍首相の指示の下「待機児童解消加速化プラン」が発表された。本区も遅れることなくこのプランを活用し、積極的に待機児童対策を進めるべきである。④パートタイム労働を含む、女性の保育ニーズにも応えようとする新制度の実施に向け、どのような方策を進めていくのか。⑤再開発や大手企業のオフィス開設の機会には、保育施設の設置を企業側にも求めることや、一定規模以上の大型マンションの建設には、保育所の附置義務化の検討などの対応が必要と考えるがどうか。⑥災害対策における女性の視点は重要であり、防災会議に女性委員を積極的に登用する努力が必要である。台東区防災会議の女性委員の割合はどうか。今後どのように女性を登用していくのか。また、防災備品の女性の視点からの拡充状況と今後の計画を伺う。**答** ①本計画で平成26年度までに取り組むこととした施策のうち、男女共同参画を進めるための講座は既の実施しており、DV専門相談の開設や、乳がん検診の受診率などは計画目標を達成している。審議会の女性委員の割合等、達成が難しいと見込まれる施策は新たな行動計画に盛り込み、引き続き努力していく。男女平等推進条例については、条例に盛り込むべき内容や対象に課題があるため、引き続き検討していく必要があると考えている。②女性管理職の育成に向け、これまでも研修力を入れてきた。昨年度、新たに女性リーダー育成プロジェクトチームを設置

その他の質問項目

- 公益通報制度について
- I C T教育について



たいとうフロンティア

あお やぎ まさ ゆき
青柳 雅之

区政の改革について

問 本区議会では、これまで費用弁償の廃止、地域特性を活かした浴衣議会の開催等を実現し、今年度も、開かれた議会に向け各委員会のインターネット生中継を予定する等、議会の改革、改善への取組みを進めている。一方、開かれた行政への取組みや、区民の声も時代と共に大きく変わりつつある。本区は、町会との対話の場を定期的に設ける等、行政と区民の距離は身近なものとなっているが、より開かれた区役所に向けた区政の改革について、区長の所見を伺う。**答** 開かれた区政の推進は、区政の透明性を確保し、区民の信頼性を高めて行くことにつながる。そのため、広報たいとうやホームページに加え、動画配信サイトによる広報番組の提供やツイッター等、新たな媒体の活用を積極的に取り組んでいる、また、区長ふれあい懇談会やパブリックコメントなど広聴の場はもとより、日々の区政運営において

その他の質問項目

- 教育委員会の改革について



台東区議会公明党

こ さか よし ひさ
小坂 義久

「にぎわい・いきいき・18万都市」について

問 ①本区の人口は18万人を超えた。区長のスローガンである「にぎわいいきいき 18万都市」が達成されたことになるが、人口増加の要因をどのように考えているのか。②人口増加は、主要な財源である特別区民税の税収にどのような影響を及ぼすのか。③高齢化の問題や、子育て支援施策の充実の必要性等、様々な課題解決のため、どのような対策を考えているのか。④人口18万人の維持・向上を図る上で、速やかな住宅政策、定住促進に向けた施策の展開を望むが、どうか。**答** ①中学生までの医療費無料化等による子育て支援、区立台東病院の整備等による健康づくりの推進、住宅供給による

し、昇任意欲の醸成等について検討を行い、女性職員の能力活用を目指している。今後は、他区や特別区人事委員会の検討状況等も踏まえながら、ポジティブアクションの手法等を検討し、女性管理職の増加に繋げることで、組織の活性化を図っていく。③⑦新制度の実施に向けた準備として、今年度、潜在需要も含めたニーズ調査を実施し、それに基づいた教育・保育施設の整備計画を策定することとしている。新制度の趣旨に沿った計画を検討していく。④これまででも大規模マンションへの保育施設の設置を誘導した例がある。今後は保育需要を踏まえながら、事業者への協力要請を行う仕組みづくりについて検討していく。④台東区防災会議は、女性委員は2名に留まっている。東日本大震災を踏まえて修正した台東区地域防災計画では、避難所運営における女性の参画の推進や、男女双方の視点に配慮すること等を盛り込んだ。今後、関係防災機関などと協議し、女性委員の任命について積極的に検討していく。女性を対象とした備蓄品の拡充については、本年度、避難所に女性の更衣等を行うプライベートテントを整備していく。

補助金の適正な執行について

問 ①平成20年に開催された浅草大観光祭の江戸町「浅草奥山風景」と浅草今昔展の補助金交付手続きについて、適正かつ透明性を確保するという基本姿勢に欠け、瑕疵ありと言わざるを得ない。過去の事実をどのように認識しているのか。②浅草観光連盟については、プール金の厳正な処理と人心を一新する組織改革がなければ、区民の信頼を前提とした補助金の交付に応じられる状況にはないのではないか。**答** ①これまで台東区補助金等交付規則に基づき、交付決定する際には指令書により通知し、事業終了後に実績報告書及び収支決算書を提出させ、適正に執行してきた。4月からは「台東区補助金交付等に関する基本指針」に基づき要綱を制定し、事業終了後に実績報告書及び収支決算書に併せて帳票類等の写しを提出させ、精査したうえで交付額を確定するなど、補助金執行の一層の適正化と厳格化を図っている。②現在、浅草観光連盟において様々な課題を検討し、協議していると聞いている。補助金の執行については、そのような状況を踏まえ対応していく。

- ごみの戸別収集の実施と家庭用小型家電のリサイクルについて

も常に区民の声を聴いている。今後も様々な手法により情報発信を行い、区民の要望をお聴きし、より一層開かれた区政運営を行っていく。

今後の区政展望について

問 長期総合計画について、①策定から8年が経過した現計画をどのように評価し、課題をどのように認識しているのか。②次期計画立案時には、目標設定や進捗管理、行政計画との関係性を含め、計画のあり方、たて方自体も検討すべきではないか。③今年度実施する施策評価は、施策の目的が達成されたかを十分検証できる評価にすべきであると考ええる。次期計画策定を見据え、施策評価をどのように活用していくのか。**答** ①「にぎわい いきいき したまち台東」の実現に向け、着実に取り組んできた。各施策の進捗や課題等については、現在、行政評価を通じ検証を行っている。②計画策定にあたっては、その期間や施策目標の設定方法、行政計画との関連性等について検討を進めている。③施策ごとの目標の趣旨や達成状況を総合的に検討し、評価することとしており、その結果について、学識経験者の意見を伺っていく。こうした評価や意見を新たな計画の策定に活かしていく。

様々な施策による効果や、都心回帰の傾向の強まり等による複合的な要因によるものと認識している。②人口増加の効果として、税収の増に繋がっていくものと期待している。③今後、課題に対応する施策を迅速かつ確に実施し、「にぎわい いきいき したまち台東」の更なる実現に向け、全力で取り組んでいく。④マンション維持管理の適正化を図るためのアドバイザー制度を拡充し、マンションの質の向上を図っている。今年度、住宅マスタープラン改定基礎調査を実施し、課題を整理するとともに、早期に実施できる施策については迅速に取り組んでいく。

軽度外傷性脳損傷（MTBI）について

問 軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、交通事故やスポーツでの外傷、転倒や乳幼児の揺さぶり等、頭部に衝撃を受けた際、脳内の神経線維が傷つくことにより発症する病気である。この病気は、高次脳機能障害として記憶力、理解力、注意力の低下等多様な症状を引き起こすが、画像検査では異常が見つかりにくく、国内で診断基準がないため、数十万人が正しく診断され

ていないとされる。この病気に関する情報等、区民への周知・啓発を図るべきではないか。**答** 軽度外傷性脳損傷については、現時点で国の診断基準は確立されていないが、乳幼児揺さぶられ症候群については、母子健康手帳

その他の質問項目

- 非構造部材の耐震化について
- 公立学校・園並びに公共施設の老朽化対策（長寿命化）について
- 書道博物館について
- 資源のリサイクルについて



台東区議会みんなの党・無所属クラブ

すず き いち ろう
鈴木 一郎

糖尿病対策について

問 食事や運動などの生活習慣が関係しておこるⅡ型糖尿病患者数の増加と、それに伴う医療費の増大は、国の大きな課題となっている。糖尿病についての普及啓発を行い、対策を進めることが重要であると考えerがどうか。

答 区は、第二次「健康たいとう21推進計画」において、糖尿病対策を重点課題に位置づけている。本年度は、専門医等との協議会にて、健診受診率の向上、関係機関の連携による治療継続等について検討し、対策を進めていく。食生活の改善は糖尿病対策の重要な柱であり、健診の機会や講演会、

その他の質問項目

- 国際理解重点教育について
- 表現力を高める教育について



日本共産党台東区議員

お だ か あ き ら
小高 明

区長の政治姿勢について

問 ①社会保障制度改革推進法により、社会保障を変質させる政府の方向をどう考えるか。②生活保護法の改正について、受給者の多い本区の区長として、反対すべきではないか。③今年度を実施される生活扶助費の削減は、生活保護受給者にとの程度の影響となるのか。また、いくつの制度や事業に削減の影響が及び、その規模はどのくらいになるのか。**答** ①社会保障制度改革推進法は、安定した財源を確保しつつ、受益と負担の均衡がとれた、持続可能な社会保障の確立を図るためのものと認識している。②今般の改正は、不正・不適正受給者対策の強化、医療扶助の適正化、就労自立給付金の創設など、被保護者の社会的自立の助長をより促進し、生活保護の適正化を図る内容としたものであると認識している。③本年8月から3年かけて段階的に基準を見直すこととし、夫婦と子供1人の世帯では、生活扶助基準が現在に比べ、本年8月に約3%、平成27年度には約9%の減額となる。また、基準の見直しにより、就

その他の質問項目

- 職員について



たいとうフロンティア

ほん め さ よ
本目 さよ

情報公開と区民協働について

問 ①中止した事業の背景等も含めて、必要な情報を必要な人に届けられる情報発信の仕組みを作るべきではないか。②⑦子育て世帯向けホームページを構築すべきではないか。④メールマガジンを活用すべきではないか。③行政が持つデータを区民や企業等が自由に分析、活用できる形で公開するオープンデータについて、調査研究すべきではないか。④⑦区民提案型協働事業制度の進捗状況について、伺う。④NPO等との協働に関する指針を、千葉市のFix my streetのように、より多くの人が積極的に協働を行えるよう改定すべきではないか。**答** ①事業の目的や性質に応じて、必要な情報を提供できるよう工夫していく。②⑦子育て情報について、より一層分かりやすく発信するよう努めていく。④他自治体の例も踏まえ、検討していく。

その他の質問項目

- 働き方の変革について
- ①ママインターンシップの実施について
- ②男性の育児休業取得率向上の取り組みについて



台東区議会みんなの党・無所属クラブ

あ べ みつ とし
阿部 光利

待機児童について

問 ①待機児童解消に向けて、国の「待機児童解消加速化プラン」をどう活用するのか。②横浜市の待機児童対策を本区は活かす考えはあるのか。③待機児童数を、本区ではどう算出しているのか。**答** ①区の保育需要等を踏まえ、活用の可能性を検討していく。②すでに民間事業者の活用などに取り組んできたが、横浜市が実施している保育士復職支援や保育コンシェル

その他の質問項目

- 女性が働きやすい社会について

への記載等により注意喚起を、高次脳機能障害については、昨年度から講演会等で区民への普及啓発や相談を実施している。今後は、国や関連する学会等の最新の動向を注視し、適切に対応していく。

広報誌等を通じ、正しい情報と知識の普及啓発に努めていく。

シルバー人材センターの活用について

問 高齢者には、パソコンによる事務処理能力の高い人材も多い。その幅広い経験や能力を活かしていくため、IT関連事業をはじめ請負業務の種類や分野を開拓し、働く機会を増やすことが必要ではないか。**答** 台東区シルバー人材センターは、高齢者の生きがいづくりや、活力ある地域社会づくりのため、様々な仕事を請け負い、会員の就業を支援している。パソコンの事務処理能力の高い会員の方には、パソコン操作を必要とする業務や、センター主催の「区民対象のパソコン教室」等の講師として、その能力を活かしていただいている。今後も、伝票等のデータ入力や加工処理業務も積極的に受注するなど、高齢者の経験や能力を活用できるよう、請負業務の拡充に努めていく。

学援助など12事業に影響がある。影響額等については、現在、精査している。

図書館について

問 ①専門的で経験豊かな正規職員がほとんどいなくなっている現在、誰がどのような基準で図書館の業績を評価するのか。②利用者・専門家の要望を図書館運営に反映するために、図書館協議会を設置すべきではないか。③専門性を持った正規職員を継続的に配置すべきではないか。④(仮称)谷中防災・コミュニティ施設図書室及び中央図書館浅草橋分室を分館として位置付けるべきではないか。⑤指定管理者制度を導入しない意思を明確にすべきではないか。**答** ①利用者や区民意識調査などの意見を踏まえ、事務事業評価や施策評価の中で必要性・効率性等の視点から適切に評価している。②区長への手紙等により利用者等からの意見を図書館運営に活かしているが、今後さらに多様な手法により、多くの方の意見を伺っていく。③司書資格の取得を奨励するなど、専門性の高い職員の育成に努めている。④浅草橋分室は中央図書館の一施設として運営している。(仮称)谷中防災・コミュニティ施設図書室については、現在検討中である。⑤指定管理制度の導入については、国でも十分に留意するよう見解が出ており、今後も管理運営について適切に対応していく。

③国等の取組み状況を注視しながら研究していく。④⑦他自治体の実施状況を調査研究している。⑦町会やNPO等の委員を含む検討委員会で改定作業を行っている。より積極的に協働が行えるよう検討していく。

子どもの教育環境について

問 ①子どもの人口増加による教育環境の変化に、どのように対応していくのか。②大規模マンション建設時には、保育施設を併設するよう区と協議することを義務付けてはどうか。③子どもへのたばこによる健康被害を考え、今後は通学路上に喫煙スポットを置かないなど、対策を講ずるべきではないか。また、妊婦等に対する禁煙指導にも力を入れていくべきではないか。**答** ①人口動向を注視しながら、子どもの良好な教育環境の確保に努めていく。②事業者に協力要請を行う仕組みづくりを検討していく。③喫煙スポット周辺を中心に、マナー指導員によるポイ捨て等の防止指導など、マナーの向上に努めている。妊婦等には、両親学級等の機会を活用して、たばこの健康影響と禁煙の必要性について、説明や指導を行っている。